

全国一律最低賃金制への法改正 いますぐ1500円実現をめざして

2025年1月

みんなの
労働組合 **Ai**愛労連

最低賃金マップ^o 2024年10月改定



全国平均 1,055円 (加重) 前年比 51円増 (5.1%増)

最高額 東京 1,163円 最低額 秋田県 951円

地域間格差は、昨年より8円縮小 212円 18.2%差

27県 (57.4%) が中央最低賃金審議会目安を上回る

徳島県 84円増(目安50円+34円)！

地域別
最低賃金マップ

Aランク= 
Bランク= 
Cランク= 

北海道
1010

青森
953

秋田 951 岩手 952

山形 955 宮城 973

石川 984 富山 998 新潟 985 福島 955

福井 984 岐阜 1001 長野 998 群馬 985 栃木 1004

滋賀 1017 京都 1058 兵庫 1052 鳥取 957 島根 962 山口 979

三重 1023 愛知 1077 山梨 988 東京 1163 茨城 1005 埼玉 1078

千葉 1076 神奈川 1162 静岡 1034

和歌山 980

愛媛 956 香川 970

高知 952 徳島 980

佐賀 956 福岡 992 大分 954

長崎 953 熊本 952 宮崎 952

鹿児島 953

沖縄 952

1100円台	3
1000円台	13
900円台	31
計	47

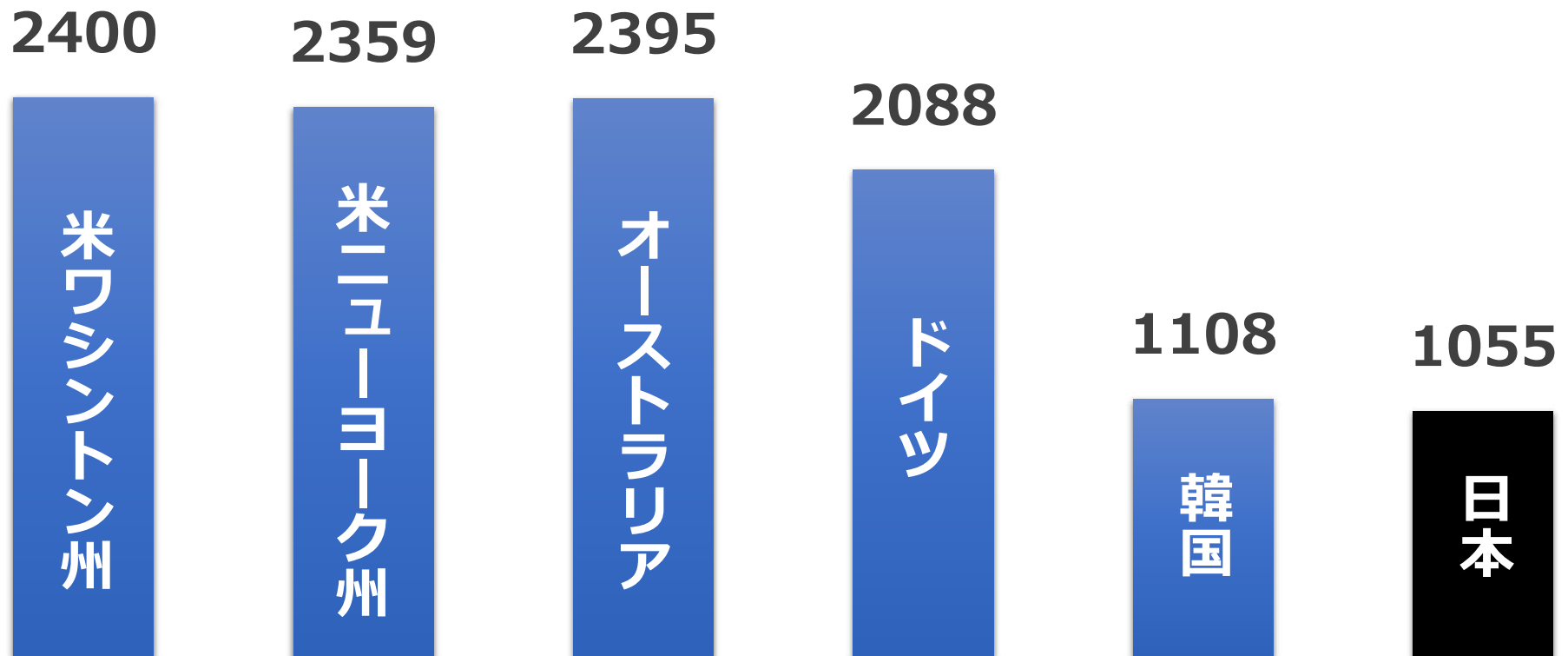
34.0%

66.0%

最低賃金は昨年の改訂で、全国加重平均1055円となりました。愛知は1077円ですが東京に比べると86円、神奈川とは85円も安くなっています。

2024年最低賃金の国際比較

日本はこんなに低い



先進国の中でも日本の最低賃金は極めて低く、韓国より53円も下回っています。先進国は2000円水準であり、掲載されていないイギリスも2061円となりました。

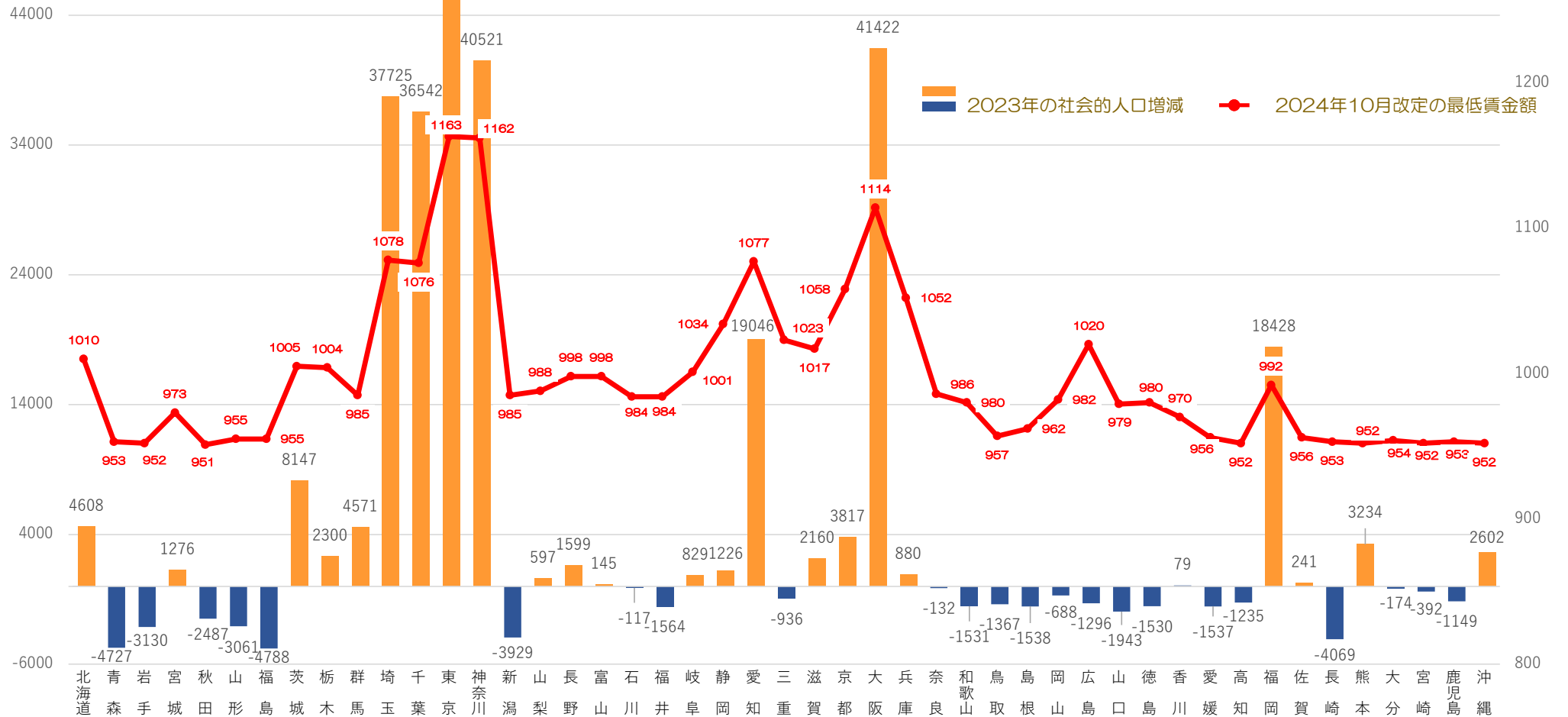
最低賃金3つの問題点

- ①金額が低すぎて自立して生活できないこと
- ②地域別制度が格差を生み、人口流出と地域経済の衰退を招いていること
- ③中小企業支援が脆弱であるがゆえに最低賃金の引き上げを妨げていること

日本の最低賃金が先進国の中でも著しく低額であることが様々な弊害を生み、3つの問題があると考えています。

2023年 地域最低賃金と人口の社会的増減の比較図

最低賃金が高い都市部に人口が流出

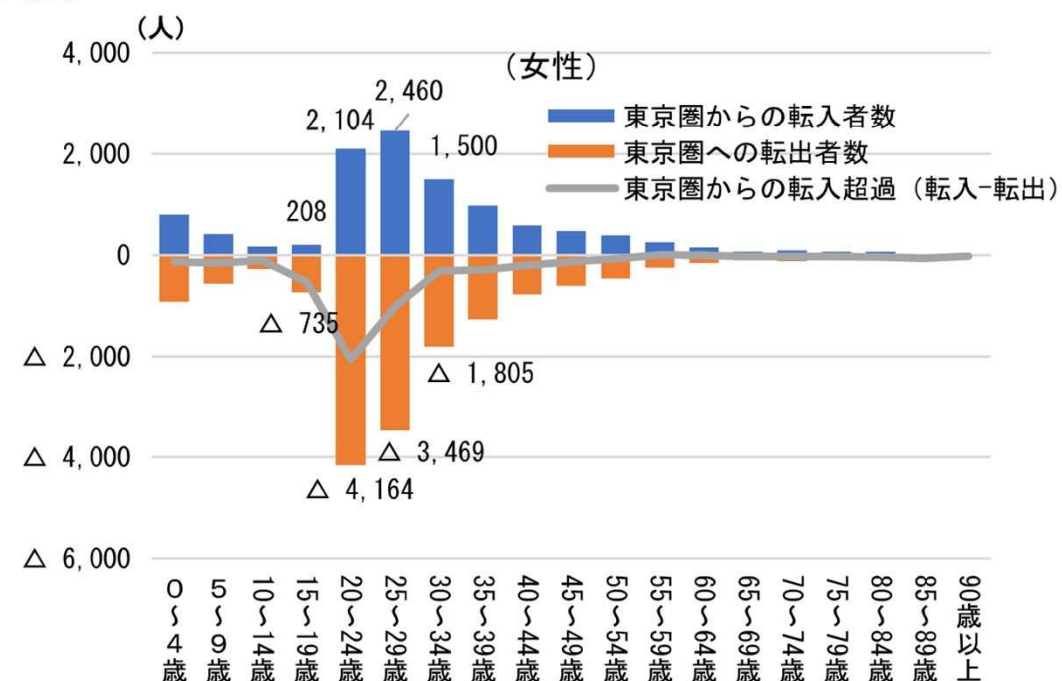
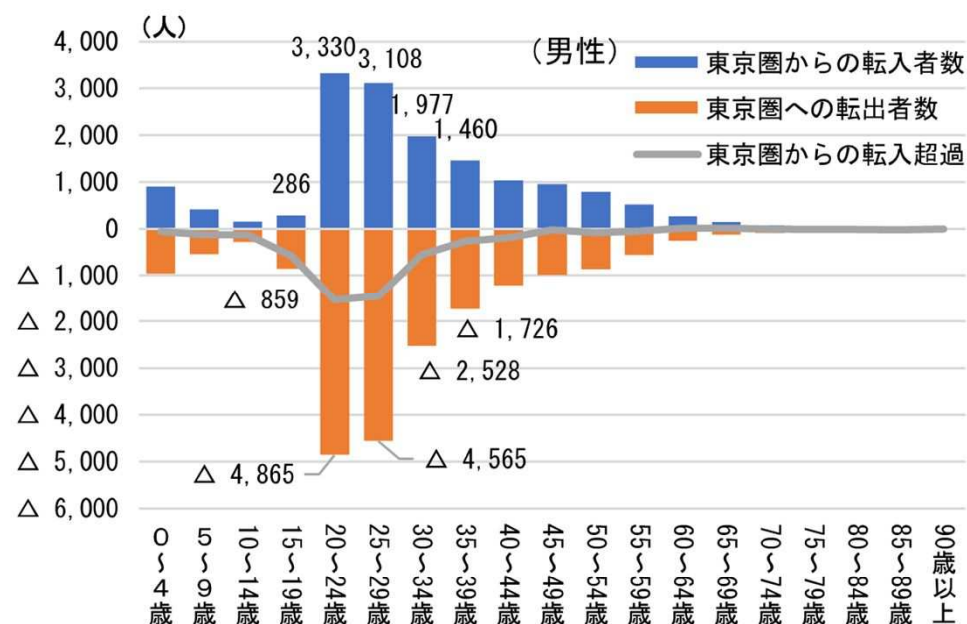


※ 総務省統計局：「住民基本台帳人口・世帯数、令和5年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別）」より、全労連作成

ご覧のとおり、人口は最低賃金の低い地方から高い都市部へ流出し、地域経済が疲弊する大きな原因となっています。
この問題を解決するには最低賃金の全国一律化が必要です。

若者が東京圏に流出

愛知県の東京圏に対する男女別・年齢階級別人口移動の状況



総務省の「住民基本台帳人口移動報告」(2022年)より

2022年1月～12月の東京圏に対する年齢別の人口移動数を男女別で見ると、とくに20代と30代の男女ともに転出超過となっています。近年では拡大傾向にあると報告されています。

負のスパイラル!

地方の
地域経済が悪化

最低賃金の
格差が拡大

人口が流出

大都市に
一極集中



まさに最低賃金の格差が地方経済を悪化させる負のスパイラルを生んでいます。地域別制度を取り入れているのは、世界でも国土の大きいカナダと中国、それ以外にはインドネシア、日本の4カ国（全体の3%、2013年）のみです。

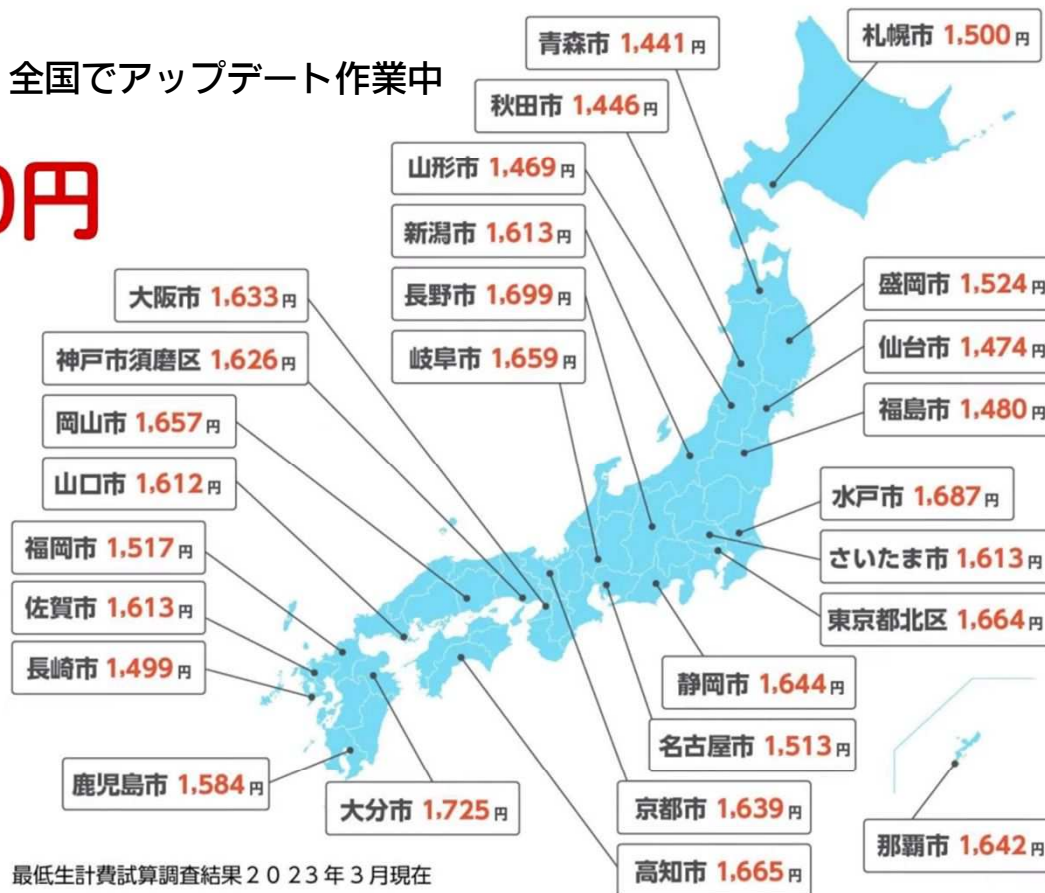
全国どこでも
1,500円～1,600円
以上必要

最低生計費試算調査

これまでに48,000人が参加

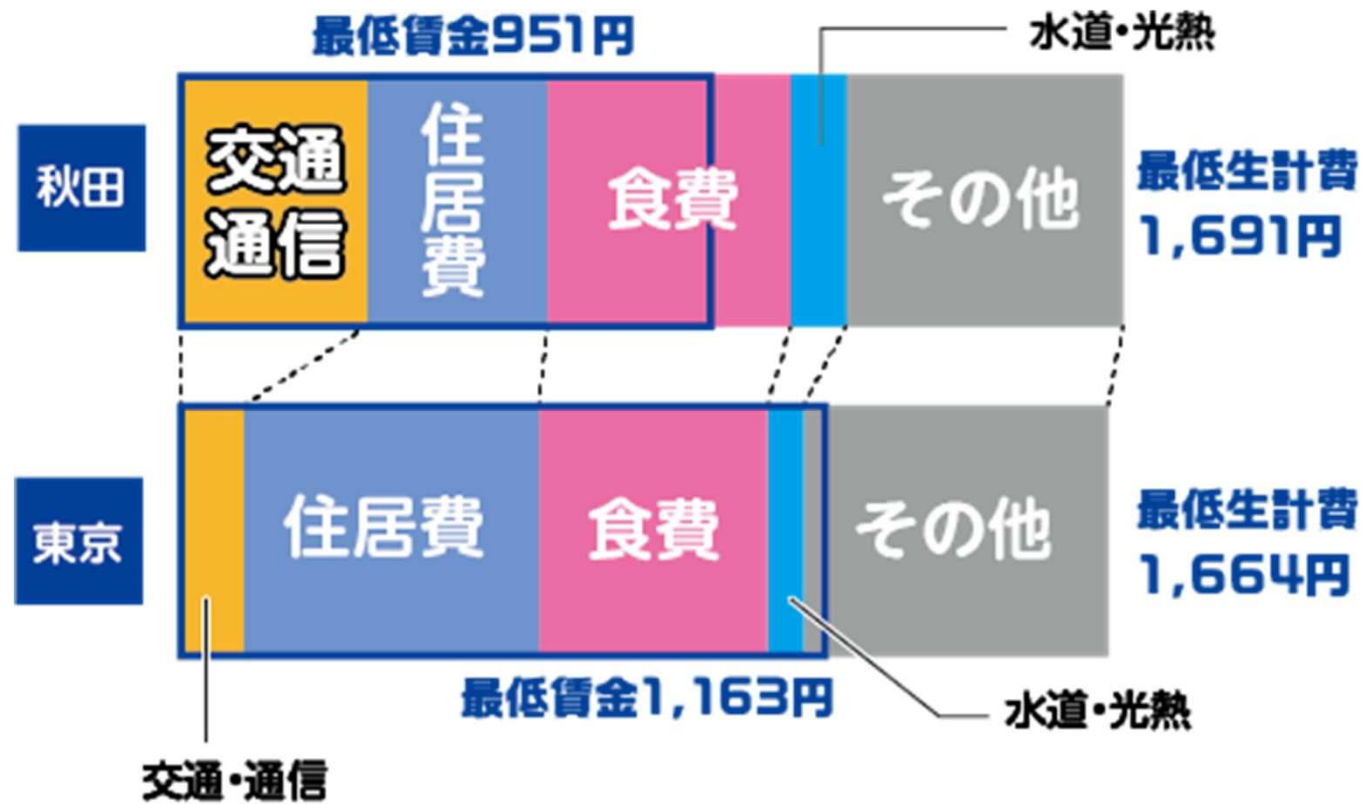


※現在、全国でアップデート作業中



最低生計費試算調査結果 2023年3月現在
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)

私たちが全国27の都道府県で48,000人が参加してとりくんできた「最低生計費試算調査」結果によれば、どこでも必要な生計費は時間額で1500円以上となっており、全国加重平均1055円では低すぎます。愛知県の調査は2015年実施のため、他に比べて低めですが、昨年実施した大坂や岐阜をはじめ、近年は1600円台を超えるところがあたりまえとなっています。現在、全国で物価高騰などを踏まえたアップデートをすすめています。



都市部と地方で生計費が変わらないのは、都市部は住宅費が高いですが、公共交通が発達しており自動車を所有する必要がありません。しかし、地方では自動車無しの生活は成り立たず、総額として変わらなくなっています。

名古屋では20代单身月27万円必要 (時給で1,800円)

食費
4万円～5万円



住居費
5万円



教養・娯楽費
2.2万円

● ゲーム ● 行楽・買い物



非消費支出
5.8万円

● 税金・社会保障費



愛知県(名古屋市)若年単身世帯の最低生計費試算結果 **2024年改定版**

都道府県名	愛知県	
自治体名	名古屋市	
性別	男性	女性
最賃ランク	A	
消費支出	192,727	187,660
食費	53,603	42,375
住居費	50,667	50,667
水道・光熱	7,983	6,963
家具・家事用品	4,443	4,596
被服・履物	9,680	9,661
保健医療	2,366	5,429
交通・通信	16,324	16,202
教養・娯楽	22,646	22,667
その他	25,015	29,100
非消費支出	58,979	58,979
予備費	19,200	18,700
月額	税・社保抜	211,927
	税・社保込	270,906
年額(税・社保込)	3,250,874	3,184,073
必要最低賃金額 A (173.8時間換算)	1,559	1,527
必要最低賃金額 B (150時間換算)	1,806	1,769

数値の単位は円

近く記者会見で公表予定

昨年末に実施した最低生計費アップデートの結果は、月150時間換算で男性1,806円、女性1,769円となりました。今回のアップデートは、2024年10月の名古屋市消費物価指数を乗じ、また、食費・家賃・教養娯楽・交際費などは現在の価格を当事者から聞き、再計算しました。税金や社会保険料は、愛知県の2023年賃金構造基本統計調査結果(10人以上：産業計、男女計)をもとに計算しました。

最低賃金法改正の4つのポイント

- ① 地域別から、全国一律にする
- ② 中央最低賃金審議会で決め、
地方審議会は特定最賃を決める
- ③ 生計費と労働者の賃金で決める
- ④ 中小企業支援は国の義務に



私たちは、こうした問題の解決のために、全国一律最低賃金制を求めています。 「最低賃金法改正の4つのポイント」をまとめました。

生活にかかるお金はどこでもおなじ だから

最低賃金も全国一律

地方は交通費が高く、住居費は低い。 生計費はおなじ。 最低賃金はちがう。

地域別最低賃金マップ

地域格差は212円
年収で38万円
最高1163円・東京
最低951円・秋田

2024年最低賃金の国際比較

日本はこんなに低い

中小企業支援は国の義務

安心して暮らし続けられる地域の要

人手不足、人口減少の元凶は低賃金 地方は限界！

署名でアクション

全労連 国民春闘共同委員会

TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620

最低賃金全国一律制度の法改正を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

最低賃金は2021年の改定によって加重平均1,035円となり、最高額の東京(1,163円)と最低額の秋田(951円)との差は212円(18.2%)です。地域別最低賃金による格差は、地方から都市部への人口流出、地域経済疲弊の要因となり、最低賃金の大幅引き上げ、格差解消が地方政治の焦点となっています。なによりも、急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっており、最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げることが喫緊の課題となっています。

私たちが全国28の都道府県(4万8千人超)で取り組んだ「最低生計費試算調査」で「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1,500円)以上必要であることが明らかになっています。特に、この間の物価高騰のもとでは、月額25万円(時給1,700円)が必要との試算結果がでています。

現行の最低賃金法は、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、地域別に最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別最低賃金制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があり、最低賃金を大幅に引き上げるには、地域別から全国最低賃金に法改正することが必要です。

最低賃金法を改正し、全国一律(1,500円以上)を実現することで、誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができ、若者の経済的自立を促し、家族形成が根柢とされる社会に委え、人口減少に歯止めをかけるベースをつくることができます。

最低賃金の引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。最低賃金決定の3要素のうち、1事業の支払能力を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として、法律に明記すべきです。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

【請願項目】

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏 名	住 所
	都 道 区 市 町 村
	都 道 府 県 区 市 町 村
	都 道 府 県 区 市 町 村
	都 道 府 県 区 市 町 村
	都 道 府 県 区 市 町 村
	都 道 府 県 区 市 町 村

※氏名・住所欄は「F」(フリガナ)で記入し、住所は郵便番号まで必ず記入ください。
※この署名は国・都道府県・市町村に提出し、提出した都道府県・市町村の署名欄に記入することはありません。

【取扱団体】全国労働組合総連合(全労連)・国民春闘共同委員会

(2024.10)

法制化をめざす国会請願署名にもとりくんでいます。来年の通常国会に提出しますので、ぜひ、紹介議員になってください。

全国一律最低賃金制の実現求める国会請願署名 紹介議員名簿

	議員氏名	会派	衆・参	選挙区名	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1	衛藤 征士郎	自民	衆	大分2	○	○	○	○		○
2	務台 俊介	自民	衆	(比)北陸信越	○	○	○		○	※
3	江崎 鐵磨	自民	衆	愛知10		○	○			
4	泉田 裕彦	自民	衆	(比)北陸信越		○	○		○	○
5	今枝 宗一郎	自民	衆	愛知14		○				
6	藤丸 敏	自民	衆	福岡7			○			
7	伊藤 忠彦	自民	衆	愛知8		○			※	○
8	長坂 康正	自民	衆	愛知9		○		○		
9	神田 憲次	自民	衆	愛知5				○	○	○
10	中川 貴元	自民	衆	(比)東海				○	※	※
11	岩屋 毅	自民	衆	大分3				○		
12	井出 庸生	自民	衆	長野3						NEW
13	広田 一	自民	参	徳島高知						NEW
14	塩川 鉄也	共産	衆	(比)北関東	○	○	○	○	○	○
15	宮本 徹	共産	衆	(比)東京	○	○	○	○	○	○
16	穀田 恵二	共産	衆	(比)近畿	○	○	○	○	○	○
17	田村 貴昭	共産	衆	(比)九州		○	○	○	○	○
18	本村 伸子	共産	衆	(比)東海		○	○	○	○	○
19	笠井 亮	共産	衆	(比)東京		○	○	○	○	○
20	高橋 千鶴子	共産	衆	(比)東北	○	○	○	○	○	○
21	志位 和夫	共産	衆	(比)南関東		○	○	○	○	○
22	赤嶺 政賢	共産	衆	沖縄1	○	○	○	○	○	○
23	宮本 たけし	共産	衆	(比)近畿				○	○	○
24	倉林 明子	共産	参	京都	○	○	○	○	○	○
25	伊藤 岳	共産	参	埼玉		○	○	○	○	○
26	吉良 よし子	共産	衆	東京	○	○	○	○	○	○
27	山添 拓	共産	参	東京	○	○	○	○	○	○
28	井上 哲士	共産	参	比例	○	○	○	○	○	○
29	山下 芳生	共産	参	比例	○	○	○	○	○	○
30	紙 智子	共産	参	比例		○	○	○	○	○
31	小池 晃	共産	参	比例	○	○	○	○	○	○
32	田村 智子	共産	参	比例	○	○	○	○	○	○
33	岩渕 友	共産	参	比例		○	○	○	○	○
34	仁比 聡平	共産	参	比例					○	○
35	長友 慎治	国民	衆	(比)九州				○	○	○
36	浅野 哲	国民	衆	茨城5					○	
37	舟山 康江	国民	参	山形	○	○	○	○	○	○
38	芳賀 道也	国民	参	山形		○	○	○	○	○
39	大石 あきこ	れいわ	衆	(比)近畿				○	○	○
40	船後 靖彦	れいわ	参	比例		○	○	○	○	○
41	木村 英子	れいわ	参	比例		○	○	○	○	○
42	天畠 大輔	れいわ	参	比例					○	○
43	福島 伸享	有志	衆	茨城1				○	○	○
44	徳永 久志	教育	衆	(比)近畿					○	○
45	斎藤アレックス	教育	衆	滋賀1						NEW
46	嘉田 由紀子	教育	参	滋賀			○	○	○	○
47	海江田 万里	無	衆	(比)東京				○	※	※
48	ながえ 孝子	無	参	愛媛			○	○	○	○
49	寺田 静	無	参	秋田		○	○	○	○	○
50	長浜 博行	無	参	千葉				○	※	※
51	上田 清司	無	参	埼玉					○	○

全労連・国民春闘共闘委員会2024年7月1日現在

	議員氏名	会派	衆・参	選挙区名	2019	2020	2021	2022	2023	2024
52	高良 鉄美	沖縄	参	沖縄		○	○	○	○	○
53	伊波 洋一	沖縄	参	沖縄	○		○	○	○	○
54	新垣 邦男	社民・立	衆	沖縄2				○	○	○
55	福島 みずほ	社民・立	参	比例	○	○	○	○	○	○
56	大橋 ゆうこ	社民・立	参	比例						NEW
57	小川 淳也	立憲	衆	香川1	○	○	○	○	○	※
58	柚木 道義	立憲	衆	岡山4	○	○	○	○	○	○
59	岡本 あき子	立憲	衆	(比)東北	○	○	○	○	○	○
60	山崎 誠	立憲	衆	(比)南関東		○	○	○	○	○
61	篠原 豪	立憲	衆	神奈川1		○	○	○	○	
62	神谷 裕	立憲	衆	(比)北海道	○	○	○	○	○	○
63	大河原 雅子	立憲	衆	(比)東京	○	○	○	○	○	○
64	末松 義規	立憲	衆	東京19	○		○	○	○	○
65	近藤 昭一	立憲	衆	愛知3	○	○	○	○	○	○
66	阿部 知子	立憲	衆	神奈川12	○	○	○	○	○	○
67	早稲田 夕季	立憲	衆	神奈川4	○	○	○	○	○	○
68	福田 昭夫	立憲	衆	栃木2	○	○	○	○	○	○
69	逢坂 誠二	立憲	衆	北海道8	○	○	○	○	○	○
70	吉田 統彦	立憲	衆	(比)東海		○	○	○	○	○
71	桜井 周	立憲	衆	(比)近畿		○	○	○	○	○
72	重徳 和彦	立憲	衆	愛知12		○	○	○	○	○
73	中島 克仁	立憲	衆	(比)南関東	○	○	○	○	○	○
74	青山 大人	立憲	衆	(比)北関東		○	○	○	○	○
75	牧 義夫	立憲	衆	(比)東海		○	○	○	○	○
76	奥野 総一郎	立憲	衆	千葉9	○	○	○	○	○	○
77	森田 俊和	立憲	衆	埼玉12		○	○	○	○	○
78	小沢 一郎	立憲	衆	(比)東北	○	○	○	○	○	○
79	白石 洋一	立憲	衆	(比)四国	○	○	○	○	○	○
80	下条 みつ	立憲	衆	長野2	○	○	○	○	○	○
81	寺田 学	立憲	衆	(比)東北		○	○	○	○	
82	田嶋 要	立憲	衆	比)南関東	○	○			○	○
83	道下 大樹	立憲	衆	北海道1			○	○	○	○
84	石川 香織	立憲	衆	北海道11			○	○	○	○
85	菅 直人	立憲	衆	東京18			○	○	○	○
86	菊田 真紀子	立憲	衆	新潟4			○	○	○	○
87	中川 正春	立憲	衆	(比)東海			○			
88	青柳 陽一郎	立憲	衆	(比)南関東			○	○	○	○
89	松原 仁	立憲	衆	東京3			○	○	○	○
90	篠原 孝	立憲	衆	(比)北陸信越			○	○	○	○
91	小宮山 泰子	立憲	衆	(比)北関東			○	○	○	○
92	小熊 慎司	立憲	衆	福島4			○	○	○	○
93	谷田川 元	立憲	衆	(比)南関東			○	○	○	○
94	階 猛	立憲	衆	岩手1			○	○	○	※
95	笠 浩史	立憲	衆	神奈川9			○	○	○	○
96	屋良 朝博	立憲	衆	(比)九州			○			○
97	鎌田 さゆり	立憲	衆	宮城2				○	○	○
98	山岡 達丸	立憲	衆	北海道9				○	○	○
99	源馬 謙太郎	立憲	衆	静岡8				○	○	○
100	渡辺 創	立憲	衆	宮崎1				○	○	○
101	森山 浩行	立憲	衆	(比)近畿				○		
102	坂本 祐之輔	立憲	衆	(比)北関東				○	○	○

	議員氏名	会派	衆・参	選挙区名	2019	2020	2021	2022	2023	2024
103	手塚 よしお	立憲	衆	東京5				○	○	
104	落合 貴之	立憲	衆	東京6				○	○	○
105	松木 けんこう	立憲	衆	北海道2				○	※	○
106	神津 たけし	立憲	衆	(比)北陸信越				○	○	○
107	太 ひでし	立憲	衆	神奈川13				○	○	
108	藤岡 隆雄	立憲	衆	(比)北関東				○	○	○
109	中村 喜四郎	立憲	衆	(比)北関東				○	○	
110	野間 健	立憲	衆	鹿児島3区				○	○	○
111	山田 勝彦	立憲	衆	長崎3					○	○
112	米山 隆一	立憲	衆	新潟5					○	○
113	荒井 優	立憲	衆	(比)北海道					○	○
114	山岸 一生	立憲	衆	東京9					○	
115	湯原 俊二	立・無	衆	(比)中国					○	
116	川田 龍平	立憲	参	比例			○	○	○	○
117	石垣 のりこ	立憲	参	宮城		○	○	○	○	○
118	打越 さく良	立憲	参	新潟		○	○	○	○	○
119	野田 国義	立憲	参	福岡		○	○	○		○
120	杉尾 秀哉	立憲	参	長野	○	○	○	○	○	○
121	横沢 高德	立憲	参	岩手	○	○	○	○	○	○
122	田名部 匡代	立憲	参	青森		○	○	○	○	○
123	古賀 之士	立憲	参	福岡		○	○	○	○	○
124	徳永 エリ	立憲	参	北海道				○	○	○
125	羽田 次郎	立憲	参	長野				○	○	○
126	高木 真理	立憲	参	埼玉					○	

※の方は国会や省庁等の役職により紹介議員にならない

2024年厚労委員

自民	13	れいわ	4
立憲	70	社民	3
共産	21	無・沖縄・新緑・有志・教育	11
国民	4	合計	126

議員数の推移	国政選挙
19年	45 参議院7月
20年	83
21年	110 衆議院10月
22年	123 参議院7月
23年	122



みんなの力で 全国一律に法改正!

